

Ⅲ 労働者災害補償保険事業の概況

労災保険事業の概況

令和6年度労災保険事業における保険料収納済額と保険給付支払額をみると、保険料収納済額は9,353億円で、前年度に比べ2.3%増、保険給付支払額は7,182億円で、前年度に比べ0.1%減となった。

また、特別支給金支払額は859億円で、前年度に比べ1.5%減となった。

適用事業場数及び適用労働者数

令和6年度末の適用事業場数は2,968,201事業場で、前年度と比べ0.1%減となった。

業種別にみると、卸売・小売、金融・保険、医療・福祉等を中心とする「その他の事業」が1,875,581事業場(構成比63.2%)と最も多く、次いで「建設事業」が658,879事業場(同22.2%)、「製造業」が330,837事業場(同11.1%)と、この3業種で適用事業場数の96.5%を占めている。以下、「運輸業」が76,115事業場(同2.6%)、「林業」が13,774事業場(同0.5%)、「船舶所有者の事業」が4,149事業場(同0.1%)、「漁業」が3,693事業場(同0.1%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が2,594事業場(同0.1%)、「鉱業」が2,579事業場(同0.1%)となった。(第1表)

第1表 業種別適用事業場数

業 種	令和5年度末 現 在	新規加入	消 減	令和6年度末 現 在	構 成 比	対前年度 増 減 率
					%	%
全 業 種	2,972,468	236,262	240,529	2,968,201	100.0	△ 0.1
林 業	13,853	2,463	2,542	13,774	0.5	△ 0.6
漁 業	3,744	191	242	3,693	0.1	△ 1.4
鉱 業	2,632	84	137	2,579	0.1	△ 2.0
建 設 事 業	662,819	81,435	85,375	658,879	22.2	△ 0.6
製 造 業	336,895	12,559	18,617	330,837	11.1	△ 1.8
運 輸 業	76,655	4,067	4,607	76,115	2.6	△ 0.7
電 気、ガ ス、水 道 又 は 熱 供 給 の 事 業	2,598	143	147	2,594	0.1	△ 0.2
そ の 他 の 事 業	1,869,082	135,162	128,663	1,875,581	63.2	0.3
船 舶 所 有 者 の 事 業	4,190	158	199	4,149	0.1	△ 1.0

令和6年度末の適用労働者数は63,222,897人で、前年度に比べ1.9%増となった。

業種別にみると、「その他の事業」が45,607,496人(構成比72.1%)と最も多く、次いで「製造業」が8,550,541人(同13.5%)、「建設事業」が5,737,879人(同9.1%)と、この3業種で適用労働者数の94.7%を占めている。以下、「運輸業」が3,018,091人(同4.8%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が141,342人(同0.2%)、「林業」が65,941人(同0.1%)、「船舶所有者の事業」が54,340人(同0.1%)、「漁業」が26,733人(同0.0%)、「鉱業」が20,534人(同0.0%)となった。(第2表)

第 2 表 業 種 別 適 用 労 働 者 数

業 種	令和5年度末 現 在	新規加入	消 減	令和6年度末 現 在	構 成 比	対前年度 増 減 率
	人	人	人	人	%	%
全 業 種	62,020,967	7,445,312	6,243,382	63,222,897	100.0	1.9
林 業	65,687	25,682	25,428	65,941	0.1	0.4
漁 業	27,042	1,976	2,285	26,733	0.0	△ 1.1
鉱 業	20,413	2,056	1,935	20,534	0.0	0.6
建 設 事 業	5,602,612	1,675,834	1,540,567	5,737,879	9.1	2.4
製 造 業	8,573,544	569,017	592,020	8,550,541	13.5	△ 0.3
運 輸 業	3,003,073	223,312	208,294	3,018,091	4.8	0.5
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	143,779	5,151	7,588	141,342	0.2	△ 1.7
そ の 他 の 事 業	44,530,809	4,937,849	3,861,162	45,607,496	72.1	2.4
船舶所有者の事業	54,008	4,435	4,103	54,340	0.1	0.6

令和6年度の1事業場当たり平均労働者数をみると、全業種合計では、21.3人となり、前年度に比べ0.4人増となった。

業種別にみると、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が54.5人で最も多く、次いで「運輸業」が39.7人、「製造業」が25.8人、「その他の事業」が24.3人、「船舶所有者の事業」が13.1人、「建設事業」が8.7人、「鉱業」が8.0人、「漁業」が7.2人、「林業」が4.8人となった。(第3表)

第 3 表 1 事業場当たり平均労働者数

業 種	平 均 労 働 者 数		対前年度増減
	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	
	人	人	人
全 業 種	20.9	21.3	0.4
林 業	4.7	4.8	0.0
漁 業	7.2	7.2	0.0
鉱 業	7.8	8.0	0.2
建 設 事 業	8.5	8.7	0.3
製 造 業	25.4	25.8	0.4
運 輸 業	39.2	39.7	0.5
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	55.3	54.5	△ 0.9
そ の 他 の 事 業	23.8	24.3	0.5
船舶所有者の事業	12.9	13.1	0.2

(注) 平均労働者数＝適用労働者数/適用事業場数(年度末)

保険料

令和6年度の保険料徴収決定済額（以下、「徴収決定済額」という。）は9,472億円で、前年度と比べて2.3%増となった。

業種別にみると、「その他の事業」が4,684億円（構成比49.4%）と最も多く、次いで「建設事業」が2,140億円（同22.6%）、「製造業」が1,627億円（同17.2%）と、この3業種で徴収決定済額の89.2%を占めている。以下、「運輸業」が766億円（同8.1%）、「船舶所有者の事業」が136億円（同1.4%）、「林業」が54億円（同0.6%）、「鉱業」及び「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」がそれぞれ22億円（同0.2%）、「漁業」が20億円（同0.2%）となった。

対前年度増減率でみると、「その他の事業」が3.7%増、「建設事業」が3.5%増、「漁業」が1.3%増、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.2%増となり、一方、「鉱業」が14.1%減、「林業」が10.9%減、「船舶所有者の事業」が3.8%減、「運輸業」が0.7%減、「製造業」が0.5%減となった。

また、令和6年度の保険料収納済額（以下、「収納済額」という。）は9,353億円で、前年度と比べて2.3%増となった。収納率は98.7%で、前年度と同水準であった。

業種別に収納率をみると、「建設事業」が99.4%、「製造業」が98.9%、「船舶所有者の事業」が98.4%、「漁業」が98.0%と前年度を上回り、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が99.9%、「その他の事業」が98.7%、「運輸業」が97.2%、と前年度と同水準であったが、「林業」が96.8%、「鉱業」が93.8%と前年度を下回った。（第4表）

第4表 業種別保険料徴収状況

業 種	保 険 料 徴 収 決 定 済 額				保 険 料 収 納 済 額				収 納 率	
	令和5年度	令和6年度	構 成 比	対前年度 増 減 率	令和5年度	令和6年度	構 成 比	対前年度 増 減 率	令和5年度	令和6年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	%	%
全 業 種	925,971,064	947,172,505	100.0	2.3	914,110,446	935,295,306	100.0	2.3	98.7	98.7
林 業	6,009,693	5,354,400	0.6	△ 10.9	5,856,413	5,184,980	0.6	△ 11.5	97.4	96.8
漁 業	2,022,437	2,048,933	0.2	1.3	1,957,443	2,008,502	0.2	2.6	96.8	98.0
鉱 業	2,588,415	2,223,000	0.2	△ 14.1	2,464,518	2,085,432	0.2	△ 15.4	95.2	93.8
建 設 事 業	206,804,607	214,011,041	22.6	3.5	205,434,567	212,628,905	22.7	3.5	99.3	99.4
製 造 業	163,528,350	162,715,864	17.2	△ 0.5	161,602,455	160,968,934	17.2	△ 0.4	98.8	98.9
運 輸 業	77,177,587	76,644,122	8.1	△ 0.7	75,032,915	74,473,968	8.0	△ 0.7	97.2	97.2
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	2,238,155	2,243,259	0.2	0.2	2,236,455	2,241,473	0.2	0.2	99.9	99.9
そ の 他 の 事 業	451,514,268	468,373,884	49.4	3.7	445,719,141	462,363,717	49.4	3.7	98.7	98.7
船舶所有者の事業	14,087,552	13,558,002	1.4	△ 3.8	13,806,537	13,339,396	1.4	△ 3.4	98.0	98.4

メリット制

令和6年度のメリット制適用事業場数は150,294事業場となった。これを継続事業、一括有期事業、有期事業別に区分してみると、次の結果となった。

継続事業

継続事業のメリット制適用事業場数は83,436事業場で、令和6年度当初適用事業場数2,300,919事業場に対し、3.6%のメリット制適用率となった。(第5表)

第5表 メリット制適用事業場数(継続事業)

業 種	メ リ ッ ト 制 適用事業場数 (①)	年 度 当 初 適用事業場数 (②)	メ リ ッ ト 制 適 用 率 (①/②×100)
計	83,436	2,300,919	3.6
林業	132	5,123	2.6
漁業	79	3,744	2.1
鉱業	219	2,632	8.3
製造業	21,007	336,895	6.2
運輸業	7,707	76,655	10.1
電気、ガス、水道、又は熱供給の事業	158	2,598	6.1
その他の事業	53,498	1,869,082	2.9
船舶所有者の事業	636	4,190	15.2

増減率別にみると、令和6年度の労災保険率を引き下げることとなった事業場数は63,491事業場(構成比76.1%)、労災保険率を引き上げることとなった事業場数は、17,854事業場(同21.4%)、労災保険率を据え置くこととなった事業場数は2,091事業場(同2.5%)であった。(第6表)

第6表 増減率別メリット制適用事業場数(継続事業)

保 険 料 増 減 率	メ リ ッ ト 制 適用事業場数	構 成 比
合 計	83,436	100.0
労 災 保 険 率 引 き 下 げ の も の	増減率 45%減ずる	-
	増減率 40%減ずる	32,240
	増減率 35%減ずる	9,527
	増減率 30%減ずる	6,248
	増減率 25%減ずる	4,728
	増減率 20%減ずる	3,722
	増減率 15%減ずる	3,196
	増減率 10%減ずる	2,653
	増減率 5%減ずる	1,177
	小 計	63,491
労 災 保 険 率 据 え 置 き の も の	増減率 0%	2,091
労 災 保 険 率 引 き 上 げ の も の	増減率 5%増加する	952
	増減率 10%増加する	1,657
	増減率 15%増加する	1,428
	増減率 20%増加する	1,259
	増減率 25%増加する	1,106
	増減率 30%増加する	977
	増減率 35%増加する	895
	増減率 40%増加する	9,580
	増減率 45%増加する	-
	小 計	17,854

一括有期事業

一括有期事業のメリット制適用事業場数は 27,791 事業場で、令和 6 年度当初適用有期事業場数 618,180 事業場に対し、4.5%のメリット制適用率となった。(第 7 表)

第 7 表 メリット制適用事業場数（一括有期）

業 種	メリット制 適用事業場数 (①)	年 度 当 初 適用事業場数 (②)	メリット制 適 用 率 (①/②×100)
計	27,791	618,180	4.5
林 業	1,231	7,748	15.9
水 力 発 電 施 設 等 新 設 事 業	3	30	10.0
道 路 新 設 事 業	75	962	7.8
舗 装 工 事 業	554	6,419	8.6
鉄 道 又 は 軌 道 新 設 事 業	2	70	2.9
建 築 事 業	12,538	362,123	3.5
機 械 装 置 の 組 立 又 は 据 付 の 事 業	991	15,490	6.4
そ の 他 の 建 設 事 業	8,686	100,057	8.7
既 設 建 築 物 設 備 工 事 業	3,711	125,281	3.0

増減率別にみると、令和 6 年度の労災保険率を引き下げることとなった事業場数は 23,720 事業場(構成比 85.4%)、労災保険率を引き上げることとなった事業場数は 3,790 事業場(同 13.6%)、労災保険率を据え置くこととなった事業場数は 281 事業場(同 1.0%)であった。(第 8 表)

第 8 表 増減率別メリット制適用事業場数（一括有期）

保 険 料 増 減 率			メリット制 適用事業場数	構 成 比
合 計			27,791	100.0
労 災 保 険 率 引 き 下 げ の も の	増減率	40%減ずる	5,932	21.3
	増減率	35%減ずる	743	2.7
	増減率	30%減ずる	14,191	51.1
	増減率	25%減ずる	977	3.5
	増減率	20%減ずる	591	2.1
	増減率	15%減ずる	612	2.2
	増減率	10%減ずる	519	1.9
	増減率	5%減ずる	155	0.6
	小 計		23,720	85.4
労 災 保 険 率 据 え 置 き の も の	増減率	0%	281	1.0
労 災 保 険 率 引 き 上 げ の も の	増減率	5%増加する	101	0.4
	増減率	10%増加する	317	1.1
	増減率	15%増加する	285	1.0
	増減率	20%増加する	151	0.5
	増減率	25%増加する	158	0.6
	増減率	30%増加する	1,851	6.7
	増減率	35%増加する	144	0.5
	増減率	40%増加する	783	2.8
	小 計		3,790	13.6

有期事業

有期事業のメリット制適用事業場数は、39,067 事業場となった。

また、令和6年度の消滅事業場数は、43,739 事業場となった。(第9表)

第9表 メリット制適用事業場数(有期)

業 種	メリット制 適用事業場数	消滅事業場数 (令和6年度)
計	39,067	43,739
林業	1,385	1,518
水力発電施設等新設事業	142	149
道路新設事業	736	790
舗装工事	489	585
鉄道又は軌道新設事業	46	30
建築事業	24,057	25,714
機械装置の組立又は据付の事業	1,456	1,746
その他の建設事業	6,671	8,153
既設建築物設備工事業	4,085	5,054

増減率別にみると、確定保険料の額を引き下げて改定された事業場数は 37,920 事業場(構成比 97.1%)、確定保険料の額を引き上げて改定された事業場数は 1,083 事業場(同 2.8%)、確定保険料の額を据え置くこととなった事業場数は 64 事業場(同 0.2%)であった。(第10表)

第10表 増減率別メリット制適用事業場数(有期)

保 険 料 増 減 率			メリット制 適用事業場数	構 成 比
合 計			39,067	100.0%
確 定 保 険 料 引 き 下 げ の も の	増減率	40%減ずる	35,337	90.5
	増減率	35%減ずる	1,819	4.7
	増減率	30%減ずる	266	0.7
	増減率	25%減ずる	181	0.5
	増減率	20%減ずる	107	0.3
	増減率	15%減ずる	96	0.2
	増減率	10%減ずる	84	0.2
	増減率	5%減ずる	30	0.1
	小 計		37,920	97.1
確 定 保 険 料 据 え 置 き の も の	増減率	0%	64	0.2
確 定 保 険 料 引 き 上 げ の も の	増減率	5%増加する	22	0.1
	増減率	10%増加する	43	0.1
	増減率	15%増加する	37	0.1
	増減率	20%増加する	38	0.1
	増減率	25%増加する	44	0.1
	増減率	30%増加する	38	0.1
	増減率	35%増加する	76	0.2
	増減率	40%増加する	785	2.0
	小 計		1,083	2.8

保険給付

令和6年度の保険給付支払額は7,182億円で、前年度に比べ0.1%減となった。

給付種類別にみると、年金等給付が3,151億円(構成比43.9%)と最も多く、次いで療養補償給付が2,542億円(同35.4%)、休業補償給付が986億円(同13.7%)と、この3種の給付で保険給付支払額の93.0%を占めている。以下、障害補償一時金が296億円(同4.1%)、遺族補償一時金が94億円(同1.3%)、介護補償給付が79億円(同1.1%)、葬祭料が18億円(同0.2%)、二次健康診断等給付が17億円(同0.2%)となった。

給付種類別に対前年度増減率をみると、遺族補償一時金が14.9%増、二次健康診断等給付が6.0%増、療養補償給付が1.1%増、障害補償一時金が1.0%増、介護補償給付が0.9%増となり、一方、葬祭料が5.9%減、年金等給付が1.4%減、休業補償給付が0.7%減となった。(第11表)

第11表 給付種類別保険給付支払状況

給付種類	令和5年度		令和6年度		対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	%
合計	719,010,334	100.0	718,154,375	100.0	△ 0.1
療養補償給付	251,314,626	35.0	254,183,801	35.4	1.1
休業補償給付	99,270,192	13.8	98,571,843	13.7	△ 0.7
障害補償一時金	29,254,423	4.1	29,550,275	4.1	1.0
遺族補償一時金	8,146,627	1.1	9,363,931	1.3	14.9
葬祭料	1,898,483	0.3	1,785,565	0.2	△ 5.9
介護補償給付	7,805,549	1.1	7,874,757	1.1	0.9
年金等給付	319,697,025	44.5	315,102,879	43.9	△ 1.4
二次健診等給付	1,623,408	0.2	1,721,324	0.2	6.0

業種別にみると、「その他の事業」が2,516億円(構成比35.0%)と最も多く、次いで「建設事業」が1,931億円(同26.9%)、「製造業」が1,593億円(同22.2%)と、この3業種で保険給付支払額の84.1%を占めている。以下、「運輸業」が805億円(同11.2%)、「鉱業」が171億円(同2.4%)、「林業」が99億円(同1.4%)、「船舶所有者の事業」が33億円(同0.5%)、「漁業」が19億円(同0.3%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が14億円(同0.2%)となった。

業種別に対前年度増減率をみると、「船舶所有者の事業」が5.0%増、「漁業」が4.6%増、「その他の事業」が2.1%増、「運輸業」1.5%増となり、一方、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が9.4%減、「鉱業」が6.7%減、「林業」が3.7%減、「建設事業」が1.7%減、「製造業」が1.5%減となった。(第12表)

第 12 表 業種別保険給付支払状況

業 種	令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	千円	%	千円	%	%
全 業 種	719,010,334	100.0	718,154,375	100.0	△ 0.1
林 業	10,294,333	1.4	9,914,573	1.4	△ 3.7
漁 業	1,799,588	0.3	1,882,492	0.3	4.6
鉱 業	18,343,644	2.6	17,109,571	2.4	△ 6.7
建 設 事 業	196,395,608	27.3	193,130,733	26.9	△ 1.7
製 造 業	161,720,940	22.5	159,276,196	22.2	△ 1.5
運 輸 業	79,298,898	11.0	80,460,572	11.2	1.5
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	1,594,781	0.2	1,444,175	0.2	△ 9.4
そ の 他 の 事 業	246,410,970	34.3	251,626,366	35.0	2.1
船舶所有者の事業	3,151,572	0.4	3,309,698	0.5	5.0

令和6年度の療養補償給付1日当たり平均支払額を業種別にみると、全業種平均支払額（3,328.65円）を上回ったのは、「建設事業」の4,437.90円、「船舶所有者の事業」の4,344.06円、「漁業」の4,326.38円、「運輸業」の3,994.69円、「製造業」の3,608.94円、「林業」の3,391.29円、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」の3,373.89円となった。これら以外の業種では全業種平均支払額を下回った。

令和6年度の休業補償給付1日当たり平均支払額を業種別にみると、全業種平均支払額（6,006.52円）を上回ったのは、「船舶所有者の事業」の10,078.09円、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」の7,819.05円、「鉱業」の6,962.52円、「運輸業」の6,938.08円、「建設事業」の6,481.73円、「漁業」の6,285.61円で、これら以外の業種では全業種平均支払額を下回った。（第13表）

第 13 表 業種別療養補償給付及び休業補償給付平均支払額（1日当たり）

業 種	療 養 補 償 給 付			休 業 補 償 給 付		
	令和5年度	令和6年度	全業種を100とする格差	令和5年度	令和6年度	全業種を100とする格差
	円	円		円	円	
全 業 種	3,314.61	3,328.65	100.0	5,852.72	6,006.52	100.0
林 業	3,265.89	3,391.29	101.9	5,367.11	5,416.44	90.2
漁 業	3,708.31	4,326.38	130.0	5,849.68	6,285.61	104.6
鉱 業	1,800.22	1,929.44	58.0	7,074.04	6,962.52	115.9
建 設 事 業	4,451.51	4,437.90	133.3	6,440.21	6,481.73	107.9
製 造 業	3,597.19	3,608.94	108.4	5,760.56	5,959.45	99.2
運 輸 業	3,954.88	3,994.69	120.0	6,612.30	6,938.08	115.5
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	3,686.30	3,373.89	101.4	7,569.18	7,819.05	130.2
そ の 他 の 事 業	2,876.24	2,896.14	87.0	5,184.39	5,373.20	89.5
船舶所有者の事業	3,734.00	4,344.06	130.5	9,876.20	10,078.09	167.8

令和6年度の年金等給付支払額は、3,151 億円で前年度と比べ1.4%減となった。

年金種類別にみると、遺族補償年金が1,755 億円(構成比 55.7%)と最も多く、次いで障害補償年金が1,205 億円(同 38.3%)、傷病補償年金が191 億円(同 6.0%)となった。(第14表)

第14表 種類別年金等支払状況

種 類	令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	千円	%	千円	%	%
合 計	319,697,025	100.0	315,102,879	100.0	△ 1.4
傷 病 補 償 年 金	20,608,671	6.4	19,055,615	6.0	△ 7.5
障 害 補 償 年 金	121,509,245	38.0	120,531,796	38.3	△ 0.8
遺 族 補 償 年 金	177,579,108	55.5	175,515,467	55.7	△ 1.2

(注) 「傷病補償年金」は、傷病補償年金受給者に係る療養の給付及び療養の費用を含む。

年金等給付を業種別にみると、「建設事業」が1,028 億円(構成比 32.6%)と最も多く、次いで「製造業」が875 億円(同 27.8%)、「その他の事業」が698 億円(同 22.1%)と、この3業種で年金等給付支払額の82.5%を占め、以下、「運輸業」が356 億円(同 11.3%)、「鉱業」が115 億円(同 3.6%)、「林業」が50 億円(同 1.6%)、「漁業」が12 億円(同 0.4%)、「船舶所有者の事業」が10 億円(同 0.3%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が8 億円(同 0.3%)となった。(第15表)

第15表 業種別年金等支払状況

業 種	傷 病 補 償 年 金				障害補償年金	遺族補償年金	合 計	構 成 比
	じん肺	せき損	そ の 他	合 計				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
全 業 種	4,009,739	6,778,539	8,267,337	19,055,615	120,531,796	175,515,467	315,102,879	100.0
林 業	-	187,936	24,275	212,211	1,428,521	3,320,847	4,961,579	1.6
漁 業	-	13,014	3,297	16,311	301,936	916,069	1,234,316	0.4
鉱 業	1,106,828	97,918	154,779	1,359,525	1,102,867	8,991,437	11,453,829	3.6
建 設 事 業	1,704,118	3,077,686	2,113,871	6,895,675	31,647,362	64,209,415	102,752,452	32.6
製 造 業	1,059,270	850,409	1,386,856	3,296,535	42,536,479	41,684,412	87,517,426	27.8
運 輸 業	4,919	881,712	1,173,225	2,059,856	13,574,408	19,957,810	35,592,074	11.3
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	12,846	-	27,363	40,209	194,602	576,133	810,943	0.3
そ の 他 の 事 業	121,758	1,663,963	3,356,133	5,141,854	29,453,791	35,162,016	69,757,661	22.1
船舶所有者の事業	-	5,901	27,539	33,440	291,830	697,329	1,022,600	0.3

令和6年度の複数業務要因災害の保険給付支払額は57,196千円であった。給付種類別の支払状況は次の表のとおりである（第16表）。

第16表 複数業務要因災害に関する保険給付支払状況

複数事業労働者療養給付			複数事業労働者休業給付			複数事業労働者障害一時金		複数事業労働者遺族一時金	
件数	日数	金額	件数	日数	金額	件数	金額	件数	金額
件	日	円	件	日	円	件	円	件	円
122	2,604	3,992,380	20	990	8,212,836	1	1,629,576	1	12,679,000

複数事業労働者葬祭給付		複数事業労働者遺族年金給付		合計	新規 受給者数
件数	金額	件数	金額	金額	
件	円	件	円	円	人
3	2,706,480	26	28,046,139	57,196,411	10

受給者数

新規受給者数

令和6年度中に新たに保険給付の支払を受けた者の数(以下、「新規受給者数」という。)は761,976人で、前年度に比べ19,456人(2.5%)減となった。

業種別にみると、「その他の事業」が510,558人(構成比67.0%)と最も多く、次いで「製造業」が132,977人(同17.5%)、「建設事業」が59,610人(同7.8%)と、この3業種で全体の92.3%を占めている。以下、「運輸業」が51,281人(同6.7%)、「林業」が3,039人(同0.4%)、「船舶所有者の事業」が1,864人(同0.2%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が1,093人(同0.1%)、「漁業」が1,011人(同0.1%)、「鉱業」が543人(同0.1%)となった。

対前年度増減率でみると、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が5.2%増、「林業」が3.4%増、「鉱業」が1.9%増、「運輸業」が1.3%増、「漁業」が1.0%増となり、一方、「船舶所有者の事業」が6.7%減、「その他の事業」が3.1%減、「建設事業」が2.5%減、「製造業」が1.8%減となった。(第17表)

葬祭料受給者数

令和6年度中に葬祭料の支払を受けた者の数は2,827人で、前年度に比べ2,365人(45.6%)減となった。

業種別にみると、「建設事業」が1,178人(構成比41.7%)、次いで「製造業」が701人(同24.8%)と、「その他の事業」が594人(同21.0%)、この3業種で全体の87.5%を占めている。以下、「運輸業」が198人(同7.0%)、「鉱業」が98人(同3.5%)、「林業」が29人(同1.0%)、「船舶所有者の事業」が15人(同0.5%)、「漁業」及び「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」がそれぞれ7人(同0.2%)となった。(第17表)

障害補償給付受給者数

令和6年度中に新たに障害補償年金及び障害補償一時金の支払を受けた者の数は19,304人で、前年度と比べ2,127人(9.9%)減となった。

業種別にみると、「その他の事業」が8,410人(構成比43.6%)と最も多く、次いで、「製造業」が4,640人(同24.0%)、「建設事業」が3,575人(同18.5%)と、この3業種で全体の86.1%を占めている。以下、「運輸業」が2,274人(同11.8%)、「林業」が187人(同1.0%)、「船舶所有者の事業」が80人(同0.4%)、「鉱業」が78人(同0.4%)、「漁業」が34人(同0.2%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が26人(同0.1%)となった。

対前年度増減率でみると、「漁業」が3.0%増となり、一方、「鉱業」が22.0%減、「船舶所有者の事業」が15.8%減、

「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が13.3%減、「その他の事業」が12.3%減、「製造業」が12.0%減、「林業」が11.0%減、「建設事業」が5.3%減、「運輸業」が2.2%減となった。(第17表)

第 17 表 業種別新規受給者数、葬祭料受給者数、障害補償給付受給者数

業 種	新 規 受 給 者 数				葬 祭 料 受 給 者 数				障 害 補 償 給 付 受 給 者 数			
	令 和 5年度	令 和 6年度	構 成 比	対前年度 増 減 率	令 和 5年度	令 和 6年度	構 成 比	対前年度 増 減 率	令 和 5年度	令 和 6年度	構 成 比	対前年度 増 減 率
	人	人	%	%	人	人	%	%	人	人	%	%
全 業 種	781,432	761,976	100.0	△ 2.5	5,192	2,827	100.0	△ 45.6	21,431	19,304	100.0	△ 9.9
林 業	2,939	3,039	0.4	3.4	41	29	1.0	△ 29.3	210	187	1.0	△ 11.0
漁 業	1,001	1,011	0.1	1.0	8	7	0.2	△ 12.5	33	34	0.2	3.0
鉱 業	533	543	0.1	1.9	310	98	3.5	△ 68.4	100	78	0.4	△ 22.0
建 設 事 業	61,128	59,610	7.8	△ 2.5	2,129	1,178	41.7	△ 44.7	3,776	3,575	18.5	△ 5.3
製 造 業	135,425	132,977	17.5	△ 1.8	1,547	701	24.8	△ 54.7	5,275	4,640	24.0	△ 12.0
運 輸 業	50,619	51,281	6.7	1.3	284	198	7.0	△ 30.3	2,326	2,274	11.8	△ 2.2
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	1,039	1,093	0.1	5.2	22	7	0.2	△ 68.2	30	26	0.1	△ 13.3
そ の 他 の 事 業	526,751	510,558	67.0	△ 3.1	833	594	21.0	△ 28.7	9,586	8,410	43.6	△ 12.3
船舶所有者の事業	1,997	1,864	0.2	△ 6.7	18	15	0.5	△ 16.7	95	80	0.4	△ 15.8

(注) 障害補償給付受給者数は、障害補償年金新規受給者数及び障害補償一時金の支払を受けた者の数の合算である。

年金受給者数

令和6年度末の年金受給者数は179,680人(船員保険からの移管者を除く。)で、前年度と比べ2.6%減となった。

給付種類別にみると、遺族補償年金が100,546人(構成比56.0%)と最も多く、次いで障害補償年金が75,782人(同42.2%)、傷病補償年金が3,352人(同1.9%)となった。

対前年度増減率でみると、傷病補償年金が8.2%減、遺族補償年金が2.5%減、障害補償年金が2.4%減となった。

(第18表)

第 18 表 年 金 受 給 者 推 移 状 況

区 分		令和5年度末	新規受給者	再発・等級変更	死亡・失権	治 ゆ	令和6年度末	構 成 比	対前年度 増 減 率
		人	人	人	人	人	人	%	%
合 計		184,434	4,081	66	8,830	71	179,680	100.0	△ 2.6
障 害 補 償 年 金	1 級	8,371	313	41	499		8,226	4.6	△ 1.7
	2 級	3,945	139	5	192		3,897	2.2	△ 1.2
	3 級	4,544	114	△ 3	219		4,436	2.5	△ 2.4
	4 級	5,226	79	△ 1	188		5,116	2.8	△ 2.1
	5 級	12,994	264	1	524		12,735	7.1	△ 2.0
	6 級	14,211	241	8	583		13,877	7.7	△ 2.4
	7 級	28,329	454	△ 9	1,279		27,495	15.3	△ 2.9
計		77,620	1,604	42	3,484		75,782	42.2	△ 2.4
遺族補償年金		103,162	2,224		4,840		100,546	56.0	△ 2.5
傷 病 補 償 年 金	じん肺	1,072	61	－	242	－	891	0.5	△ 16.9
	せき損	1,326	62	20	131	31	1,246	0.7	△ 6.0
	その他	1,254	130	4	133	40	1,215	0.7	△ 3.1
	計	3,652	253	24	506	71	3,352	1.9	△ 8.2

(注) 令和6年度末＝令和5年度末＋新規受給者数＋再発・等級変更－死亡－治ゆ

業種別にみると、「製造業」が55,931人(同31.1%)と最も多く、次いで「建設事業」が52,926人(構成比29.5%)、「その他の事業」が41,186人(同22.9%)と、この3業種で遺族補償年金受給者全体の83.5%を占め、以下、「運輸業」が19,057人(同10.6%)、「鉱業」が5,947人(同3.3%)、「林業」が3,020人(同1.7%)、「漁業」が775人(同0.4%)、「船舶所有者の事業」が439人(同0.2%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が399人(同0.2%)となった。

障害補償年金について業種別にみると、「製造業」が31,062人(構成比41.0%)と最も多く、次いで「その他の事業」が19,154人(同25.3%)、「建設事業」が16,456人(同21.7%)と、この3業種で年金受給者数全体の88.0%を占め、以下、「運輸業」が7,229人(同9.5%)、「林業」が852人(同1.1%)、「鉱業」が614人(同0.8%)、「漁業」が189人(同0.2%)、「船舶所有者の事業」が123人(同0.2%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が103人(同0.1%)となった。

遺族補償年金について業種別にみると、「建設事業」が35,230人(同35.0%)と最も多く、次いで「製造業」が24,243人(構成比24.1%)、「その他の事業」が21,227人(同21.1%)と、この3業種で障害補償年金全体の80.3%を占め、以下、「運輸業」が11,506人(同11.4%)、「鉱業」が5,037人(同5.0%)、「林業」が2,121人(同2.1%)、「漁業」が581人(同0.6%)、「船舶所有者の事業」が311人(同0.3%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が290人(同0.3%)となった。

傷病補償年金について業種別にみると、じん肺では、「建設事業」が351人(同39.4%)と最も多く、次いで「鉱業」が274人(構成比30.8%)、「製造業」が231人(同25.9%)と、この3業種で全体の96.1%を占めている。せき損では、「建設事業」が557人(構成比44.7%)と最も多く、以下、「その他の事業」が299人(同24.0%)、「製造業」が176人(同14.1%)、「運輸業」が157人(同12.6%)となった。(第19表)

第19表 業種別年金受給者数

業 種	合 計		障害補償年金		遺族補償年金		傷 病 補 償 年 金							
							じ ん 肺		せ き 損		そ の 他		合 計	
	人 員	構成比	人 員	構成比	人 員	構成比	人 員	構成比	人 員	構成比	人 員	構成比	人 員	構成比
全 業 種	179,680	100.0	75,782	100.0	100,546	100.0	891	100.0	1,246	100.0	1,215	100.0	3,352	100.0
林 業	3,020	1.7	852	1.1	2,121	2.1	-	-	40	3.2	7	0.6	47	1.4
漁 業	775	0.4	189	0.2	581	0.6	-	-	4	0.3	1	0.1	5	0.1
鉱 業	5,947	3.3	614	0.8	5,037	5.0	274	30.8	12	1.0	10	0.8	296	8.8
建 設 事 業	52,926	29.5	16,456	21.7	35,230	35.0	351	39.4	557	44.7	332	27.3	1,240	37.0
製 造 業	55,931	31.1	31,062	41.0	24,243	24.1	231	25.9	176	14.1	219	18.0	626	18.7
運 輸 業	19,057	10.6	7,229	9.5	11,506	11.4	1	0.1	157	12.6	164	13.5	322	9.6
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	399	0.2	103	0.1	290	0.3	4	0.4	-	-	2	0.2	6	0.2
そ の 他 の 事 業	41,186	22.9	19,154	25.3	21,227	21.1	30	3.4	299	24.0	476	39.2	805	24.0
船舶所有者の事業	439	0.2	123	0.2	311	0.3	-	-	1	0.1	4	0.3	5	0.1

特別支給金

令和6年度の特別支給金支払額は859億円で、前年度に比べ1.5%減となった。

種類別にみると、一般の特別支給金が497億円(構成比57.8%)、特別年金が334億円(同38.9%)、特別一時金が28億円(同3.2%)となった。

給付種類別に対前年度増減率をみると、遺族特別一時金が30.7%増、障害特別支給金が2.1%増であったが、一方、傷病特別年金が10.1%減、傷病特別支給金が9.0%減、遺族特別支給金が6.8%減、遺族特別年金が2.1%減、障害特別年金が1.8%減、休業特別支給金は0.6%減、障害特別一時金が0.3%減となった。(第20表)

第 20 表 給付種類別特別支給金支払状況

給 付 種 類		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		対前年度 増 減 率
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		千円	%	千円	%	%
合 計		87,196,708	100.0	85,907,000	100.0	△ 1.5
一 般 の 特 別 支 給 金	休 業 特 別 支 給 金	33,684,789	38.6	33,495,124	39.0	△ 0.6
	傷 病 特 別 支 給 金	232,349	0.3	211,447	0.2	△ 9.0
	障 害 特 別 支 給 金	7,826,683	9.0	7,993,211	9.3	2.1
	遺 族 特 別 支 給 金	8,569,354	9.8	7,989,712	9.3	△ 6.8
	計	50,313,175	57.7	49,689,494	57.8	△ 1.2
特 別 一 時 金	障 害 特 別 一 時 金	2,264,097	2.6	2,257,735	2.6	△ 0.3
	遺 族 特 別 一 時 金	408,714	0.5	533,986	0.6	30.7
	計	2,672,811	3.1	2,791,721	3.2	4.4
特 別 年 金	傷 病 特 別 年 金	1,320,179	1.5	1,187,431	1.4	△ 10.1
	障 害 特 別 年 金	12,580,846	14.4	12,348,537	14.4	△ 1.8
	遺 族 特 別 年 金	20,309,696	23.3	19,889,815	23.2	△ 2.1
	計	34,210,721	39.2	33,425,784	38.9	△ 2.3

業種別にみると、「その他の事業」が269億円(同31.3%)、「製造業」が220億円(構成比25.7%)、「建設事業」が218億円(同25.4%)と、この3業種で特別支給金支払額全体の82.3%を占めている。以下、「運輸業」が100億円(同11.6%)、「鉱業」が32億円(同3.7%)、「林業」が11億円(同1.3%)、「船舶所有者の事業」が5億円(同0.5%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が2億円(同0.3%)、「漁業」が2億円(同0.2%)となった。

業種別に対前年度増減率をみると、「漁業」が2.4%増、「運輸業」が1.7%増、「その他の事業」が0.8%増となり、一方、「鉱業」が9.8%減、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が7.5%減、「林業」が4.3%減、「製造業」が3.0%減、「建設事業」が2.5%減、「船舶所有者の事業」が1.4%減となった。(第21表)

第 21 表 業種別特別支給金支払状況

業 種	令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	千円	%	千円	%	%
全 業 種	87,196,708	100.0	85,907,000	100.0	△ 1.5
林 業	1,174,376	1.3	1,123,546	1.3	△ 4.3
漁 業	173,004	0.2	177,091	0.2	2.4
鉱 業	3,526,855	4.0	3,181,380	3.7	△ 9.8
建 設 事 業	22,374,936	25.7	21,806,317	25.4	△ 2.5
製 造 業	22,727,586	26.1	22,046,141	25.7	△ 3.0
運 輸 業	9,829,257	11.3	9,997,378	11.6	1.7
電 気、ガ ス、水 道 又 は 熱 供 給 の 事 業	268,494	0.3	248,479	0.3	△ 7.5
そ の 他 の 事 業	26,646,235	30.6	26,857,205	31.3	0.8
船 舶 所 有 者 の 事 業	475,963	0.5	469,461	0.5	△ 1.4

令和6年度の複数業務要因災害の特別支給金支払額は20,955千円であった。給付種類別の支払状況は次の表のとおりである（第22表）。

第22表 複数業務要因災害に関する特別支給金支払状況

休業特別支給金		障害特別支給金		遺族特別支給金		遺族特別年金		合 計
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	金 額
件	円	件	円	件	円	件	円	円
20	3,020,986	3	5,650,000	4	11,101,000	9	1,182,566	20,954,552